

労農記者クラブ提供

大阪労働局発表
平成 26 年 2 月 27 日

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業対策課

(直通電話)06(4790)6311

大阪労働局長が大手企業に集団指導を実施

～平成 30 年の精神障害者雇用義務化に向けて～

昨年 6 月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成 30 年から法定雇用率（現行 2.0%（民間企業））の算定基礎の対象に精神障害者が追加されます。

一方、近年は精神障害者の新規求職者数が急増しているものの、企業に雇用されている精神障害者の占める割合は、身体障害者や知的障害者に比べてまだまだ少ない状況にあります。

そこで、大阪労働局（局長 中沖 剛）は、地域経済の要であり雇用失業情勢面で大きな影響力を持つ 1,000 人以上規模の大手企業を対象に、局長自身が登壇し、精神障害者の雇用拡大に向けた集団指導（セミナー）を下記のとおり実施します。

また、同セミナーの中で、精神障害者に対する支援方法や企業の関心が高いうつ病等の職場のメンタルヘルス問題について、それぞれ専門家や企業で働く精神障害のある方、及び現役の医師が講義を行うことにより、大阪労働局は企業の精神障害者雇用をサポートします。

記

- 1 日 時 平成 26 年 3 月 4 日（火） 午後 1 時 30 分から午後 5 時まで
- 2 場 所 大阪合同庁舎第 4 号館 4 F 講堂
（大阪市中央区大手前 4-1-76）
- 3 主 催 大阪労働局
- 4 対象者 大阪府内の 1,000 人以上規模の企業 100 社

プログラム

○「障害者の雇用対策について」（仮題）

大阪労働局長 中沖 剛

○「精神障害者の特性と就労について」（仮題）

NPO法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク
理事・統括所長 金塚 たかし 氏

NPO法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク
の支援を受けて、企業で就労している方

○「企業が取り組むメンタルヘルス」（仮題）

精神科専門医 渡辺 洋一郎 氏

・医療法人 渡辺クリニック 院長

・公益社団法人 日本精神神経科診療所協会 会長

・日本CHRコンサルティング株式会社 会長

・NPO法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク 理事

※参 考

【民間企業に雇用される障害者数（平成 25 年 6 月 1 日現在）】

	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者
全国	408,947.5 人	303,798.5 人 (74.3%)	82,930.5 人 (20.3%)	22,218.5 人 (5.4%)
大阪	39,217.0 人	31,019.5 人 (79.1%)	6,507.0 人 (16.6%)	1,690.5 人 (4.3%)



障害者雇用セミナー



～平成30年の精神障害者雇用義務化に向けて～

事前申込・参加無料

昨年6月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成30年から法定雇用率の算定基礎の対象に精神障害者が追加されることが決定し、法定雇用率が現行の2.0%から更に引き上げになる可能性もあるところです。

一方で、近年は精神障害のある求職者が急増していますが、多くの企業からは、精神障害者の就労や雇用管理について模索されているとの声も聞かれます。

また、企業にとって精神障害者の雇用管理を行うためにも、職場のメンタルヘルスの問題への対応が重要な課題となっています。

そこで、当局では、その規模から多様な職務内容や職場環境を設計できる可能性があり、かつ法令遵守やCSR推進に高い意識を持たれている1,000人以上規模の企業の皆様を中心に、率先して精神障害者雇用について取組んでいただきたく、障害者雇用セミナーを開催することとしました。是非ご参加ください。

と き： 平成26年3月4日(火) 13:30～17:00

と ころ： 大阪合同庁舎第4号館 4F 講堂
大阪市中央区大手前4-1-76

定 員： 100名

受付は終了しました。

申込方法： 別紙「参加申込書」にご記入の上、FAXでお申し込みください。(先着順)

プログラム

○「障害者の雇用対策について」(仮題)

大阪労働局長 中沖 剛

○「精神障害者の特性と就労について」(仮題)

NPO法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク 理事・統括所長 金塚 たかし 氏
NPO法人 大阪精神障害者就労支援ネットワークの支援を受けて、企業で就労している方

○「企業が取り組むメンタルヘルス」(仮題)

精神科専門医 渡辺 洋一郎 氏
医療法人 渡辺クリニック 院長
公益社団法人 日本精神神経科診療所協会 会長
日本CHRコンサルティング株式会社 会長
NPO法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク 理事

問い合わせ先：大阪労働局職業安定部 職業対策課 障害者雇用対策係 中野・山本

TEL：06-4790-6311 FAX：06-4790-6315

外部講師のご紹介



金塚 たかし 氏

- ・ NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク
理事・統括所長
- ・ NPO法人大阪障害者雇用支援ネットワーク 副代表
- ・ NPO法人全国就業支援ネットワーク 理事
- ・ 精神障害者雇用トータルサポーター（大阪労働局委嘱）

知的障害者通所授産施設、障害者就業・生活支援センターで勤務した後、大阪精神障害者就労支援ネットワーク（JSN）の立ち上げに係り現在に至る。

2007年にJSNの開所。当初より精神障害者の就労継続支援を旗印に現在までに約200名の方を企業へ送り出し、継続して企業で働き続けておられる約8割の方たちの支援も行っている。JSNは精神障害当事者への支援はもちろん、企業の障害者の雇用管理へのアドバイスなど積極的に行い、企業から障害者の雇用管理におけるパートナーとして認めていただけるよう活動も、法人の大きな役割と考え企業支援に力を入れている。厚労省委託「地域の就労支援の在り方に関する研究会（第2次）」委員。独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構委託「雇用管理サポート事業」協力専門家、「精神障害者雇用支援連絡会協議会」委員。大阪府委託「障害者雇用支援員」、「大阪府障害者自立支援協議会 就労部会」委員。著書（共著）「障害のある人の雇用・就労支援Q & A」



渡辺 洋一郎 氏

（精神科専門医）

- ・（医）渡辺クリニック 院長
- ・（公社）日本精神神経科診療所協会 会長
- ・ 日本CHRコンサルティング（株） 会長
- ・ NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク 理事

日本精神神経学会認定 精神科専門医、日本医師会 認定産業医。昭和53年に川崎医科大学を卒業、同大学講師、神戸アドベントリスト病院心療内科勤務を経て、昭和63年に渡辺クリニックを開院。平成9年からは大阪大学医学部神経科精神科 非常勤講師を兼任している。現在、（公社）日本精神神経科診療所協会 会長。NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク（JSN）には理事として立ち上げ期から関与し、職場のメンタルヘルスに関する厚労省委託の各種検討会（平成17年度「職場におけるメンタルヘルス対策のあり方検討委員会」、平成18年度「メンタルヘルス教育トレーナー養成研修カリキュラム作成委員会」、平成25年度「精神的健康に着目した職場のリスク評価手法等の取入れに関する検討会」）に委員として参画している。著書・論文として、「精神障害者雇用の成功と促進を目指して ―就労支援機関と受け入れ企業、それぞれの視点から―」日本産業精神保健学会誌 21（2013）、（共著）『リスクマネジメントとしてのメンタルヘルス対策 現場における問題解決のポイント』日本産業精神保健学会編、（共著）『医療従事者のための産業精神保健』日本精神神経学会精神保健に関する委員会編 新興医学出版社、（共著）『職場のメンタルヘルスケア 精神医学の知識&精神医療との連携法』 日本産業精神保健学会編 南山堂など。